

## 一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る重要情報シート

### (個別商品編)

#### 1. 商品等の内容 (当金庫は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています)

金融商品の名称・種類	東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型）・証券投資信託
組成会社（運用会社）	東京海上アセットマネジメント株式会社
販売委託元	東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	・国内の複数の資産（債券70%・株式15%・REIT15%）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ・ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とする方で、中長期の元本割れのリスクを低く抑えたい方を想定しています。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

(質問例) ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

#### 2. リスクと運用実績 (本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容	運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。
	投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。
	為替相場の変動による影響を受けます。
(参考) 過去1年間の収益率	1.5%;(2024年1月末現在)
(参考) 過去5年間の収益率	平均-0.9%;最低-8.5%(2020年10月);最高6.3%(2019年10月);(2019年2月~2024年1月の各月末における直近1年間の数字)

※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「投資リスク」】、運用実績の詳細は【交付目論見書の「投資リスク」】に記載しています。

(質問例) ④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

#### 3. 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入価額に1.65% (税抜1.5%) を上限として、当金庫が別に定める手数料率を乗じて得た額
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に信託報酬率年率0.924% (税込) を乗じて得た額です。 その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「手続・手数料等」】の項目に記載しています。

(質問例) ⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

## 一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る重要情報シート

### 4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還の場合があります。

この商品に解約手数料や信託財産留保額ははありません。

取引所等における取引の停止等、換金・解約ができないことがあります。

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「手続・手数料等」】の項目に記載しています。

（質問例）⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

### 5. 当金庫の利益とお客様の利益が反する可能性

当金庫がお客様にこの商品を販売した場合、当金庫は、お客様が支払う信託報酬のうち、組成会社から年率0.451%（税込）の手数料を頂きます。

これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。

当金庫は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。

当金庫の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「顧客本位の業務運営に関する原則」の「取組方針」をご参照ください。

（URL）<https://www.shinkin.co.jp/sanshin/about/policy/fidhucaryduty/>

（質問例）⑨ あなたの会社が高額の手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

### 6. 租税の概要（NISAの対象か否かもご確認ください）

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

税金は以下に記載の時期に適用されます。なお、下の記載は、個人投資家の方の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

・分配時：配当所得として課税 普通分配金に対して所得税および地方税20.315%

・換金（解約）時および償還時

：譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して所得税および地方税20.315%

個人投資家の場合で、NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ただし、非課税投資枠を超過するお取引があった場合は、超過する部分を自動的に課税口座で買付けます。

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「手続・手数料等」】の項目に記載しています。

### 7. その他参考情報（契約にあたっては、当Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

・当金庫が作成した「契約締結前交付書面」

（URL）<https://www.shinkin.co.jp/sanshin/individual/invest/management/sheet/>（QRコード）



※PDF形式で掲載しています。

・組成会社が作成した「目論見書」

（URL）<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

（QRコード）



※PDF形式で掲載しています。

契約締結にあたっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡します。